

第2回武蔵野市市民活動推進委員会

日時：令和元年12月3日（火曜日）午前10時から正午

場所：武蔵野市役所 413会議室

1 開会

2 議事

①前回の振り返り（平成30年度重点施策の達成状況評価）

委員長： 前回の委員会後にいただいたご意見も含めて前回の意見ということで、重点施策の達成状況評価を作成している。

前回委員会の傍聴者意見を紹介する。1つは、新たに活動したい団体に対する資金提供には慎重さが必要で、やはりある程度実績を積んだところに出していくという考え方も大事ではないかという意見。

これから活動を始める団体に資金提供して弾みにしていただく、実績のある団体にきちんとした事業を行ってもらいたいから出す等、様々な考え方があると思う。実績の度合いによってお金の出し方を変える、段階で区切るというような考え方もあるかもしれない。

2つ目は、コミュニティ作りのための活動ではなく、自分たちのステップアップに利用されていつの間にかいなくなってしまうという残念な体験もないわけではない。ステップアップが悪いということではなく、共にという視点が大事という意見。

たしかに、NPO法人の制度ができたあたりから自己実現として市民活動を行う団体が増えたと言われることもある。一方で、波及効果を及ぼして社会全体をよくしていくこともある。自分たちがステップアップすることと、それが社会に役立つ活動になることが両立することが重要なので、それをサポートしていくという考え方もあるかと思う。

3つ目は、クラウドファンディングなど新しい仕組みがあるので、行政の関わり方が必要かどうかの見極めも重要ではないかというご意見。

民間資金の調達と公的資金によるサポートとのバランスが重要で、行政だけが全てサポートするのではないという意味かと思う。

資料1について補足や修正等のご意見等をいただきたい。重点施策も含む施策体系全体の中での大きくりの議論をしていくので、重点施策の内容に絡むこともあると思うが、適宜ご意見をいただければと思う。

②平成30年度基本施策の達成状況評価

基本施策1：市民活動の裾野の拡大

1-1. 市民活動のきっかけづくり【重点施策】

1-2. 多様な活動につながる情報の提供

委員長： 参考資料に昨年度の委員会で出された評価が載っているが、魅力的な情報提供が重要ではないかというような意見が中心だったかと思う。

例えばプレイスの講座を受講してノウハウを蓄積した市民活動団体が自ら自分たちの活動をPRしていくことが、広い意味で多様な活動につながる情報提供にもなるので、団体の情報提供能力がアップするサポートをするという考え方もある。

委員： 自己評価でSNSという言葉が出ているというのが大きな変化ではないか。情報発信の方法が多様化している中で、多くの方に届けるためには、様々な方面からのアプローチが可能でもあり難しさでもある。

情報発信にあたってはSNSを意識した方法に変わってきていると思うが、そういった情報を受け取れない人もいると思われる。両方でアプローチできる市民活動団体もあるので、連携していけることがあるのではないか。

委員： 武蔵野プレイスではチラシの作り方やPRの仕方といった講座を実施している。SNS自体のハウツーものはまだ実施していないが、必要性は感じている。SNSと紙媒体を両輪として広報活動をしているが、事業に参加する方はポスターを見たという方が比較的多い。

単純にSNSで発信すればいいというだけではなくて、アンテナをたてている方にどう使っていただけるかというのが大切だと感じている。

委員： コミュニティセンターに関して言えば、まだメールも厳しいという状況。そのため、基本的には紙媒体をいかに早めに作って目に触れさせるかということになるが、枚数を作ればお金がかかるので、リソグラフで白黒で作る。そのため、ますます響かないという状況。印刷通販を使えば、それほどお金はかからず、ある程度訴求力のあるものになるといったことを伝えているという段階。申し込みがQRコードというものもあるが、コミセンを利用している人たちにはほとんど何のことかわからないという状況。

ポスターを見てイベントに参加してくれる方が多いというのはコミセンも同じ状況。ただ、それは常時利用している人たちのアンテナにしか引っかからない。その周りにいる人たちをどうやって引き込んでいくのかといったことを考えているところ。

委員長： 昔から口コミが大事だと言われている。私も自分の団体でシンポジウムを行うことがあるが、アンケートを取ると、人から聞いたというのがいつも一番多く、やはり口コミは大事だと感じている。

委員： 5年ほど前から市報がカラーに変わった。数値的な効果はわからないが、写真に対する反応がすごく良くなったと感じている。どのように情報を取っているのかPTAの方に聞いたところ、市報等を見て面白いものがあるとSNS等で共有すること。直接情報を届けるところに重きを置きがちだが、面白いと思うと情報を共有してくれるということの効果は高いと感じた。媒体を増やしていくことも重要だが、一つ一つを訴求力のあるものにしていくことをおろそかにしてはいけないと感じている。

フェイスブックについて、市民活動かわら版のいいね数は400台だが、市のフェイスブックの方は約5,000。ここぞというときにはかわら版で投稿したものを市のフェイスブックでシェアするという形でお知らせしていくという工夫をしている。

委員： ボランティア活動というと大抵は全てを卒業した人たちで賄っているという現状で、若者に入っていたきたいと思っている。自分たちでは若者へどうやってアプローチしていいかわからない、ツールがないという状況。SNSの話もあったが、思いつきもしなかった。橋渡しというものが探せばあるということがよくわかった。

委員： 年配の方が作ると、どうしてもカラーの写真が入っているものができず、手書きのようなものを作ったりしてしまう。また、SNSを使える方は使えるが、使えない方に対するものが落ちてしまうということもある。

作る側が、チラシを作ると広報している気になってしまうということもある。配布についても、いつも同じようなところに配っていくというふうになることもある。どのようにチラシ媒体を使ってそれを広めていくかというところは課題に思っている。

委員： SNSの使い方やチラシの作り方といった、ツールの使いこなし方についての講座はあると思うが、それを誰に渡したらいいのか、どこに繋げば効果的なのかを学べる講座があると良いのかもかもしれない。

自分の苦手な分野について、今から学んで使いこなせるようになるというのはハードルが高いが、それを使える人たちと繋がることのできればもう少しうまくいくような気がする。

2 基本施策2：市民活動の促進と自律・自立に向けた支援の充実

2-1. 情報提供の充実

2-2. 相談体制の拡充

2-3. 財政的な支援

2-4. 市民活動に関する学びの機会の提供【重点施策】

2-5. 交流の促進

2-6. コーディネート機能の強化【重点施策】

委員： 目的集団として集まって活動してきて一定の目的が果たされたときに、次のステップが地縁集団に行くかもしれないし、あるいは別の大きな広がりになるかもしれないというところの安心感がないとマイナスなイメージを描いてしまうのではないか。そこをクリアし

ていかないと、どんなに細かい財政支援のパターンを作っても、既存の団体からのアンチな反応がでてくる気がしている。

委員長： 様々な市民活動が生まれて、そこに資金提供したときに、コミュニティ全体で更に繋がっていけるという安心感があれば、既存の団体の方も、新しい形の資金提供に納得できるということかもしれない。それがないと自分たちのところをかき回して、そこに市がお金を出しているのはおかしいといったマイナスの反応にしかない。市民活動をそれぞれが単独でやっていくだけではなく、繋がり合っていくというのが大前提になっていなければいけないということだと思う。

委員： 例えば新しい団体が出てきて予算をもらって活動することに対して、市はこれだけお金をかけてくれたのにあの人たちもういないじゃないかと思われてしまうのは寂しい。

効果を報告する場を与えることが大事ではないか。補助金を出して活動したことについて、一般の人たちに対しても報告するような場をもっと見える化をした方がいいのではないか。

例えば成功事例を集めて市の大きなところでアピールすると、自分たちと方向性が同じだから一緒に連携しようかということが生まれると思う。既存の団体の人たちにも、どのような活動をしているのかわかってもらえる。

委員： NPO補助金の委員の経験として、プレゼンや報告会のときに市民に声はかけているがなかなか集まらない。逆に団体同士は仲良くなっていくというところでは非常に良いところではあるが。

団体のプレゼンに対してスポンサーがつくようなものになると、もっと広まるのかなと思う。そういった形のことを行っているところもあると聞いている。

委員： どの団体も同じ顔という状況がある。その人たちが歳をとって、80歳の人が会長副会長になると、確かに毎年やっている事業に関しては上手にできるが、慣れてしまうと、それによって客が固定してしまうところがある。ボランティアも定年制が必要ではないかと思う。新しい風を吹かせるという意味では、いろんな人が関わること

によって、市民活動の楽しさを覚えてもらうということが大事ではないかと思っている。

委員： 次世代にどう引き継ぐか、またどのように新しい方に入っていくかという問題を抱えている団体が多い。そこを解決することは、まだプレイスも出来ておらず、どうやっていくかについては武蔵野プレイスのフロア運営委員の方にもお知恵をお借りして試行錯誤している。

委員： 社会環境が変化する中で、コミュニティも、生活のために必要なものから、意味を見出すためのもの、自分の考えに共鳴してくれる人たちが繋がって活動するものと大きな変化をしてきていると思う。同じ地域活動、コミュニティといっても常識が全く違う。

これを理解し合うことは難しいかもしれない。理解し合おうとすると理解できない場合に、批判になってしまう。違う常識でお互いを批判しあっても生産的ではないので、理解はできないけれども認めるというところが、大事なことというふうに思っている。交流を促進する、市民活動を支えていくという場合に、無理にくっつけようとするのは、難しさがあるのかもしれない。

委員長： 大人の寛容と若者のリスペクトという問題とも関わってくる話かと思う。同質性を求めるのか、異質なもの同士が共存することと認めるのかということと繋がってくると思うので、これは重要な問題だと思う。

委員： 今の若い人たちの市民活動は経済的なことも非常に大事だと思っていて、それは従来のボランティアという感覚とは違うと思う。若い人たちの市民活動があまり盛んではないのではなく、例えばTAMACOMのようなコミュニティビジネスにも流れていっている。やっている内容は結局市民活動だと思うので、もう少し一緒に成れないかと感じている。

委員： 活動の中に脈々と続いていかなければならない部分もあると思う。そういうところを年配者が引き受けているところがあると思うが、あと10年ももたないと思う。若者にその部分は引き継いでいっても

らわなければならないが、ボランティアに対する考え方が違うところもあると思う。繋げていかないと5年10年先には動ける人がいなくなってしまうことを懸念している。

3 基本施策3：市民活動の場の活用促進

3-1. 武蔵野プレイスの有効活用

3-2. 多様な活動の場の情報提供

委員長： ここで言う場というのはいわゆるハードな空間だけではなく、いろいろなイベントみたいなのも含めてということ。

委員： 活用促進という部分では、どれだけ普段使いをしていない人たちを引き込むかということだと思う。単に多くの人利用しているということではなく、その人たちがどういう層かをつかまないといけない。新しい人を引き込むといったときに、若い人は難しい。高齢者層の中でもまだ来てない人たちを呼び込んでいくことを考えている。

場の提供としては、たまり場を作らなければいけないと思う。茶飲み話をしていて、世代間の話し合いが少し生まれたり、新しいものの方向が生まれたりということができないかなと思うが、難しい部分がある。利用者のたまり場であり、情報交換の場という機能がないと、コミセンが貸館業で終わってしまうと思う。

副委員長： 成蹊大学には、たまり場となるような場所があり、そこにコーディネーターがいる。よく来る学生に声をかけて、そういった人が友達を呼び寄せてくるというようなことをコーディネーターは意識している。

ボランティア支援センターについて、知らない学生は全然知らない。それでも、延べ人数で600人が来ているのでこれをもっと増やすと考えるのか、これぐらいでいいと考えるのかというところかと思う。

委員： コミセンはいわゆる窓口業務という意識が強いので、いかに円滑に無難に回すかというところになり、手間のかかることにはなかなか

か手が出ない。様々な要因があるかと思うが、そこに踏み込んでいかなければいけないと思っている。

直近の例では、歩いていける音楽会という形で古い映画音楽だけに特化して実施したところ120～130人が来た。普段コミセンに顔を出してない年配者もいた。こういった場で繋がってくれればと思っている。

自主三原則の問題で難しいかと思うが、もしコミセンにコーディネート機能やたまり場機能を持たせるとすれば、一定の専門性のある人が必要になる。

委員： コミセンの窓口の方への手当が中途半端だと思っている。例えば、しっかり対価を払って当番をしてもらう方と、子どもを自分の手で守りながらお手伝いをする方といった形で、もう少し細かく役割ごとに手当も変えて、様々な人が関わりやすくなれば、そこからコミセンに対する愛情、地域に対する愛情が生まれてくるのではないかなと思う。

委員： 3月に市民社協の第四次地域福祉活動計画を策定した。その中で大きな課題になっているのが居場所に関する事で、コミセンと連携していくことはできないかという議論があった。また、コミセンが幅広い範囲で市民の活動を支援できるそういう場所になっていければより良くなるのではないかという論議もあった。

委員： 今、コミセンの運営は、地域の中で雇用する人、される人という分けを行わないという選択をしていることが大前提にあるので、賃金というものは出ていない。賃金という形で出した時点で、それは業務になるので、それがコミュニティの運営にとっていいことなのかどうかということは、議論が様々あると思っている。

できてないところや足りてないところに目がいてしまいがちだが、良いところをもっと認識していいのではないか。そういう風土ができてくることが運営委員になろうと思う人が出てくる土壌になるのではないか。運営の仕方は地域と対話する中で今後変化しているのもいいと思っているが、その前段として、もっと今できていることを評価したい。住民の中でも、市民活動の中でも、リスペクトされる部分があって、そんな地域コミュニティに自分も関わりたい

とってくれる人が増えてくるようなことができないかと考えるところ。

委員： プレイスでは、自主企画には限度があるので、いかに利用者が利用しやすい施設にしていくか、利用者同士がどう結びついて、新しい企画をしていただけるかというところに力を入れていく方向で考えている。

4 基本施策 4：課題解決のための「連携と協働」の推進

4-1. 連携と協働に向けたネットワークの構築

4-2. 連携と協働に向けた庁内体制の構築

委員： 相談に行くということは自分自身の問題をわかっているということだと思う。それさえもわからないときに、どこへ行けばよいのだろうかと思う。サービスを用意してもそこにリーチできない人はそのままになる。

例えばコミセンが溜まり場になっていたり、プレイスの中でいろんな人がいたりすると、そこに関係している人は情報がもらえる。そういう意味では、地域の人と人の繋がりがきちんとできているということは常にニーズがちゃんと引き上げられるということになるかもしれない。

委員： 人と話をする中で困りごとに気付くということもある。何かに困って相談ということではなくても、いろいろな方と話をする機会があったり、繋がっていたりということは必要なことだと思う。

委員： 気軽に話をしたり一緒にお茶を飲んだりという中で実はこちらも問題だったということがわかるといったこともあると思う。

ボランティア支援センターに常に学生が誰かいて、他の学生の相談にのってくれるという仕組みを作ろうとしている。市民活動をしている方が、例えばプレイスのフロアで一定時間いて、他の市民活動をしている方と話をしてくれるということも考えられるかもしれない。

3 事務連絡

今年度の市民活動推進委員会は今回で終了。来年度の第1回は秋頃の開催を予定。